

### (3) 海外展開支援における民間企業との連携

ジェットロには、輸出・輸入や直接投資に関する相談が、年間5万5千件以上寄せられている。また、前掲第3-4-35図で見たように、中小企業の輸出未実施企業の3割以上が輸出に関心を示しており、今後、海外展開を実施する潜在的な企業層は少なくなることが分かる<sup>23</sup>。また、関心があっても、課題が乗り越えられず、海外展開を行えない企業も多く存在する。

このように多くの中小企業の海外展開に関する相談・要望に対して、全て公的な支援機関が対応していくのは、現実的とはいえない。そのため、海外展開を支援する民間企業とも連携し、ますますニーズが高まる中小企業の海外展開をオールジャパンで支援していくことが必要となる。

一方で、海外展開に関心を持つ企業数の増加から、海外展開を支援する民間の事業者も増加している。後述事例3-4-11の海外展開支援の情報サイト「Digima」の運営等を事業としている株式会社Resorzの児嶋(こじま)社長は、「弁護士事務所、会計事務所、翻訳会社等も含めて、海外展開支援を行っている民間企業は少なくとも10,000社以上、総合的なサポートをしている企業に限っても2,000社はある。」と言う。

まずは、民間支援企業の実態を知っていくが必要であろうが、将来的には、それらの民間事業者や公的な支援機関の連携を深め、互いの強みを活かすことで、中小企業の具体的なニーズに対応できる可能性がある。例えば、信頼できる民間の支援機関については、政府としての何らかの「お墨付き」を与え、海外展開を希望する中小企業のニーズに迅速かつ的確に応えられるようにするなど、政府は民間の支援機関と効果的な連携を模索することも考えられる。

---

<sup>23</sup> 例えば、中小企業は約385万社であることから、その3割が海外展開に関心があるとすると全体では、100万社以上事業者が海外展開に関心があることになる。ただし、アンケートの回答企業群が海外展開に関心の高い傾向があることも考えられる。業種によっても海外展開の難易も異なるため、海外展開しやすいと考えられる製造業(約43万社)のみに限定し、その3割程度が海外展開に関心があるとすると、おおよそ10万社程度の潜在的な海外展開実施企業が存在すると推測される。

### 事例 3-4-11：株式会社 Resorz 「海外展開に関するあらゆるサポートを行う、 海外進出支援プラットフォームを運営する民間事業者」

東京都目黒区の株式会社 Resorz (従業員 8 名、資本金 999 万円) は、中小企業の海外展開をサポートするサービスを提供している 2009 年に設立した企業である。

同社の兒嶋裕貴(こじまゆうき)社長自身が学生時代に世界中を旅した経験が、同社の事業につながっている。兒嶋社長は、海外に出ることで、日本の魅力を再確認し、自身の経験を日本に還元したいと強く思ったという。そこから、日本企業の海外展開をサポートするという同社の事業を立ち上げたのであった。

「既存の公的な支援機関では、相談に乗り、一定の助言やサポートをすることはできても、実際に事業投資のリスクは取れず、また、法律等の専門的な判断が必要な領域でも支援することは難しいのではないか。」と兒嶋社長は感じ、公的な支援機関が扱いにくい部分にも踏み込んで、実践的に企業の海外展開を支援する民間企業が必要と考え、現在の事業を行っている。

同社の主たる事業は、海外展開を支援する日本最大級の海外ビジネス WEB プラットフォーム「Digima～出島～ (<http://www.digima-japan.com>)」の運営である。このプラットフォームを通じて、海外展開を目指す企業と、海外展開をサポートする企業がマッチングされる。同社では、過去のべ 4,500 件の企業からの相談を受け、現在では、毎月 200 件程度の問い合わせに対し、現地を含む 600 社ある提携先の海外展開サポート企業を紹介している。

企業にとって信頼できる現地のパートナーを見つけることは簡単ではない。同社では、現地のサポート企業等を開拓し提携している。他にも海外ニュースや海外進出の専門家コラムなどの配信や、海外ビジネスセミナーの開催、アレンジ視察サービス、各国企業データの販売等も行っている。

「ジェトロのように海外展開支援において信頼されている民間企業として、企業の海外展開に関するあらゆるサポートができる組織にしていきたい。」と同社の兒嶋社長は語る。



同社の兒嶋裕貴社長

